

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社Branding Engineer

【英訳名】 Branding Engineer CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 河端 保志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町28 - 3 いちご渋谷道玄坂ビル5 F

【電話番号】 03-6416-0057

【事務連絡者氏名】 取締役CFO コーポレートマネジメント本部長 谷邊 紘史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町28 - 3 いちご渋谷道玄坂ビル5 F

【電話番号】 03-6416-0057

【事務連絡者氏名】 取締役CFO コーポレートマネジメント本部長 谷邊 紘史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 累計期間	第6期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	2,319,507	2,819,764
経常利益	(千円)	109,350	143,242
四半期(当期)純利益	(千円)	74,655	109,822
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	61,098	61,098
発行済株式総数	(株)	4,873,400	4,873,400
純資産額	(千円)	362,500	287,844
総資産額	(千円)	1,016,487	898,559
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.32	22.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	35.4	31.7

回次		第7期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.13

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第6期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第6期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2020年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、2020年3月6日付で普通株式1株につき、40株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 第6期及び第7期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は2020年6月4日に提出した有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第3四半期累計期間において四半期財務諸表を作成していないため、経営成績の状況については、前年同四半期累計期間との比較・分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に急速に悪化いたしました。加えて政府の緊急事態宣言が全国へ拡大されるなど、国内における消費活動に冷え込みが見られました。現在、緊急事態宣言は解除されているものの、経済活動については予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社の事業領域と関連の高い転職市場におきましては、2020年5月の転職有効求人倍率が2.03倍（前月比 0.55pt、前年同月比 0.50pt）となっております。またその中でも、技術系（IT・通信）の職種では8.64倍（前月比 2.07pt、前年同月比 1.08pt）と、前月より低い水準になっているものの、他の職種と比較して高い求人倍率となっており、IT関連サービスの需要拡大を背景として、ITエンジニアに対する企業の囲い込み意欲は依然として高い水準にあると言えます（注1）。

このような事業環境下におきまして、当社は、Midworks事業においては、新型コロナウイルスの影響からの復調が早く、新規決定を増やすための施策として、顧客の新規開拓に注力することで案件数の増大に努めました。また、メディア事業においては、他社メディアの記事作成代行や、他社メディアの新規立上げ等のコンサルティングサービスである「SAKAKU」の販促強化により、新規案件増加となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,319,507千円、営業利益107,537千円、経常利益109,350千円、四半期純利益74,655千円となりました。

（注1） 「転職求人倍率レポート2020年5月（パーソルキャリア株式会社）」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間から、従来「その他」に含まれていた「tech boost事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### Midworks事業

ITエンジニアに対する企業の採用意欲が高い水準で推移するなか、当第3四半期においては、新規決定を増やすための施策として、顧客の新規開拓に注力することで案件数の増大に努めました。また、案件の継続率を高めるための施策として、企業及びITエンジニアへの稼働初期のフォローを積極的に行なうことで、早期契約終了の減少に注力しました。

この結果、Midworks事業における当第3四半期累計期間の売上高は1,765,631千円、営業利益は129,115千円となりました。

#### メディア事業

複数の情報発信メディアを運営するメディア事業では、引き続き広告収入の基礎となるPV（ページビュー）数を増加させるためにサイト評価を上げる施策について継続し、閲覧者数の増加に注力するとともに、他社メディアの記事作成代行や、他社メディアの新規立上げ等のコンサルティングサービスである「SAKAKU」の販促強化により、新規案件数が増加しました。

この結果、メディア事業における当第3四半期累計期間の売上高は241,365千円、営業利益は123,846千円となりました。

#### tech boost事業

tech boost事業では、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供しておりますが、当第3四半期においては、個人のプログラミングスクール受講者数を増加させるためのイベント施策や他事業部との連携強化を行うとともに、法人向けプランの提供を開始いたしました。

この結果、tech boost事業における当第3四半期累計期間の売上高は175,239千円、営業利益は54,791千円となりました。

#### FCS事業

受託開発案件を主に行っているFCS事業では、当社でITエンジニアチームを編成し顧客にシステム開発の提案を行っております。当第3四半期においては主に継続案件の開発に注力いたしました。

この結果、FCS事業における当第3四半期累計期間の売上高は79,667千円、営業利益は38,030千円となりました。

#### その他事業

TechStarsサービスはITエンジニアに特化した転職支援サービスです。当第3四半期においては、人材紹介サービス事業者向けに提供されている有料の人材データベースに加え、自社の人材データベースの活用や事業部間の連携により、ITエンジニアの転職決定数を引き続き増加させております。

この結果、その他事業における当第3四半期累計期間の売上高は57,603千円、営業利益は15,578千円となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は932,783千円となり、前事業年度末に比べ111,368千円増加いたしました。これは主に売掛金が70,205千円増加したことによるものであります。売掛金の主な増加要因は、売上高の増加によるものであります。固定資産は83,703千円となり、前事業年度末に比べて6,558千円増加いたしました。これは工具、器具及び備品が2,337千円、ソフトウェア仮勘定が7,407千円、敷金及び保証金が2,407千円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が5,554千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,016,487千円となり、前事業年度末に比べ117,927千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は464,038千円となり、前事業年度末に比べ36,849千円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が24,751千円増加した一方で、買掛金が29,794千円、未払法人税等が32,520千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は189,948千円となり、前事業年度末に比べ80,121千円増加いたしました。これは長期借入金が79,227千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は653,987千円となり、前事業年度末に比べ43,272千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は362,500千円となり、前事業年度末に比べ74,655千円増加いたしました。これは四半期純利益74,655千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前事業年度末は31.7%）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,493,600
計	19,493,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,873,400	5,133,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	4,873,400	5,133,400		

(注) 1. 当社株式は2020年7月7日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2. 2020年7月6日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により新株式260,000株を発行しております。この結果、発行済株式総数は5,133,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月6日 (注) 1	4,751,565	4,873,400		61,098		60,998

(注) 1. 株式分割(1:40)によるものであります。

2. 2020年7月6日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が260,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ58,604千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,400	48,724	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	4,873,400		
総株主の議決権		48,724	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	470,016	507,839
売掛金	347,908	418,114
貯蔵品	398	299
前渡金	301	19
前払費用	10,979	17,753
その他	4,916	2,303
貸倒引当金	13,106	13,546
流動資産合計	821,414	932,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,357	9,357
減価償却累計額	1,245	1,730
建物(純額)	8,111	7,626
工具、器具及び備品	4,918	8,638
減価償却累計額	1,776	3,159
工具、器具及び備品(純額)	3,141	5,479
有形固定資産合計	11,253	13,105
無形固定資産		
ソフトウェア	535	412
ソフトウェア仮勘定		7,407
無形固定資産合計	535	7,820
投資その他の資産		
投資有価証券	10,001	10,001
破産更生債権等	2,030	2,030
長期前払費用		568
敷金及び保証金	38,795	41,202
繰延税金資産	16,559	11,004
貸倒引当金	2,030	2,030
投資その他の資産合計	65,356	62,777
固定資産合計	77,144	83,703
資産合計	898,559	1,016,487

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,624	210,829
1年内返済予定の長期借入金	57,419	82,170
未払金	107,231	114,864
未払費用	3,811	1,896
未払法人税等	36,407	3,887
未払消費税等	30,052	32,299
前受金	13,749	6,549
預り金	11,592	11,541
流動負債合計	500,888	464,038
固定負債		
長期借入金	109,827	189,054
退職給付引当金		894
固定負債合計	109,827	189,948
負債合計	610,715	653,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	61,098	61,098
資本剰余金		
資本準備金	60,998	60,998
資本剰余金合計	60,998	60,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,723	237,378
利益剰余金合計	162,723	237,378
株主資本合計	284,820	359,476
新株予約権	3,024	3,024
純資産合計	287,844	362,500
負債純資産合計	898,559	1,016,487

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,319,507
売上原価	1,545,821
売上総利益	773,685
販売費及び一般管理費	666,147
営業利益	107,537
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	2,999
その他	128
営業外収益合計	3,129
営業外費用	
支払利息	1,316
営業外費用合計	1,316
経常利益	109,350
税引前四半期純利益	109,350
法人税、住民税及び事業税	29,140
法人税等調整額	5,554
法人税等合計	34,695
四半期純利益	74,655

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	1,990千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	Midworks 事業	メディア 事業	tech boost 事業	FCS事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,765,631	241,365	175,239	79,667	2,261,903	57,603	2,319,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,765,631	241,365	175,239	79,667	2,261,903	57,603	2,319,507
セグメント利益	129,115	123,846	54,791	38,030	345,784	15,578	361,362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TechStars事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,784
「その他」の区分の利益	15,578
全社費用(注)	253,824
四半期損益計算書の営業利益	107,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、従来「その他」に含まれていた「tech boost事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	15円32銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	74,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,655
普通株式の期中平均株式数(株)	4,873,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1. 当社は、2020年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、2020年3月6日付で普通株式1株につき、40株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、2020年7月7日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場に当たり、2020年6月4日及び2020年6月18日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、2020年7月6日に払込が完了致しました。

この結果、資本金は119,702千円、発行済株式総数は5,133,400株となっております。

1. 公募による新株の発行

(1)募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2)発行する株式の種類及び数 普通株式260,000株

(3)発行価格 1株につき490円

(4)引受価額 1株につき450円80銭

この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。

(5)資本組入額 1株につき225円40銭

(6)発行価格の総額 127,400千円

(7)引受価額の総額 117,208千円

(8)資本組入額の総額 58,604千円

(9)払込期日 2020年7月6日

2. 資金の使途

本社移転費用、 広告宣伝費用、 ITエンジニアの新規採用に係る人材採用費に充当する予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行)

当社は、2020年6月4日及び2020年6月18日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

1. 第三者割当増資による新株式の発行

(1)募集方法 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

(2)発行する株式の種類及び数 普通株式40,000株

(3)割当価格 1株につき450円80銭

(4)資本組入額 1株につき225円40銭

(5)割当価格の総額 18,032千円

(6)資本組入額の総額 9,016千円

(7)払込期日 2020年8月5日

2. 資金の使途

上記「公募による新株の発行 2. 資金の使途」と同様

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

株式会社 Branding Engineer  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	俊	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	淵		誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Branding Engineerの2019年9月1日から2020年8月31日までの第7期事業年度の第3四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 Branding Engineerの2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。